



2015年10月16日

各位

会社名：株式会社システム ディ
代表者：代表取締役会長兼社長 堂山 道生
(コード番号：3804)
問合せ先：取締役経営企画室長 藤田 雅己
電話：075-256-7777 (代)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成26年12月15日に公表した平成27年10月期通期（平成26年11月1日～平成27年10月31日）の業績予想を下記のとおり修正しましたので、お知らせいたします。

記

1. 平成27年10月期通期業績予想数値の修正(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(1) 連結

(金額の単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	2,841	252	243	196	60円38銭
今回修正予想(B)	2,725	153	146	141	43円69銭
増減額(B-A)	△115	△99	△97	△54	—
増減率(%)	△4.1	△39.2	△40.0	△27.6	—
(ご参考) 前期(平成26年10月期)実績	2,423	188	179	185	57円03銭

(2) 個別

(金額の単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	2,661	233	224	186	57円29銭
今回修正予想(B)	2,591	162	155	153	47円11銭
増減額(B-A)	△69	△70	△69	△33	—
増減率(%)	△2.6	△30.3	△30.9	△17.8	—
(ご参考) 前期(平成26年10月期)実績	2,276	194	185	190	58円81銭

2. 修正の理由

公共向け事業の一つとして取り組んでおります公会計ソリューション事業において、期首当初に予定しておりましたパッケージビジネスの販売見通しが、来期にずれ込まざるを得ない状況になって参りました。

総務省では、公会計改革のために平成30年3月末までに地方公共団体の複式簿記決算処理への移行完了を予定し、平成27年固定資産台帳の作成準備、同28年4月より作成作業、同29年固定資産台帳の更新と複式簿記による決算処理、同30年3月迄に移行完了というスケジュールが組まれ、弊社ではこの日程に合わせて、新たに制定された『新公会計基準（新統一基準）』に完全準拠した公会計ソフト『PPP Ver. 5』を本年10月1日にリリース致しました。

他方、総務省がJ-LIS（地方共同法人 地方公共団体情報システム機構）に委託して開発を進めていた地方公会計『標準ソフトウェア』は、当初予定では9月中に固定資産管理機能部分の開発完了と発表されていたにもかかわらず、9月末になってもプログラム開発完了の公表はなされず、『暫定仕様』が発表されたのみであります。

既に開発完了している弊社の『PPP Ver. 5』には地方公共団体より多くの照会はあるものの、上記の事情を反映して公会計改革は遅延しており、その影響で弊社のパッケージ販売の多くは来期以降に持ち越しとならざるを得なくなりました。

弊社では、引き続き『PPP Ver. 5』の販売に全力を挙げて取り組んで参りますが、当該決算期での売上計上は不可能となり、他事業による補完を追求しましたが、上記見通し予定となりました。

なお、平成26年10月期より計画しております中期3ヵ年計画については変更ありません。

※上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

※期末の配当予想につきましては、前回発表予想から変更はありません。

以上